

氏名(本籍)	鎌田元弘	(鳥根県)
学位の種類	学術博士	
学位記番号	博乙第457号	
学位授与年月日	昭和63年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当	
審査研究科	芸術科学研究科	
学位論文題目	都市近郊農村地域における混住化に伴う居住環境計画に関する研究	
主査	筑波大学教授	工学博士 土肥博至
副査	筑波大学教授	池原謙一郎
副査	筑波大学教授	工学博士 栗原嘉一郎
副査	筑波大学助教授	農学博士 佐藤洋平
副査	筑波大学教授	吉岡道隆

論 文 の 要 旨

都市近郊農村地域においては、いわゆる混住化が進行し、混住地域が幅広く形成されている。その理由は、都市への人口集中によって都市圏が拡大し、都心を遠く離れた農村地域にまで都市就業者が居住するようになったためである。しかし、従来からの都市計画または農村計画の方法では、このような混住地域を適切に計画することが不可能であり、その結果、混住地域においては、多くの社会的、環境的混乱がひき起こされている。

著者は本論文において、混住地域の計画方法について、独自の立脚点にもとづいて考察を加えている。その立脚点とは、混住地域における集落を、伝統的な農村居住地としてだけでなく、都市で働く人々の新しい居住地のひとつとしても客観的に評価し、そこに良好なコミュニティと居住返境を形成するための計画方法を見出そうとするものである。そのために、広域から集落に至るレベルについて、詳細な実態把握を試みるとともに、多変量解析その他の方法によって、集落の類型化を行い、タイプ別の計画方法を考察している。本論文は、6章からなっており、最後に補論A、Bがある。各章における考察内容は以下のとおりである。

第1章は論文の全体的導入部である。まず研究の背景として、都市住民の住要求の多様化、混住地域における計画的対処の欠落等の現状を述べ、研究の社会的必要性を強調している。ついで、研究にあたっての著者の基本的認識として4項目を挙げ、多層的、総合的、具体的な接近の姿勢を明瞭にし、さらに、研究目的、方法、枠組みを説明している。また、4節において混住化の定義を行

い、研究全体の仮説として、混住地域を構成する基本的な居住者タイプ（農家、非農家、新住民）の組み合わせによって、「旧住民型」「農家・新住民型」「各タイプ混合型」「新住民集団型」の4類型を抽出し、これを地域社会類型と名付けた。5節では、混住化に関する先行研究を研究分野別に検討し、とくに最近の学際的性格をもつ研究事例についてやや詳細に分析して、本研究の位置づけを明確にした。最後に、研究に必要な実態的データ収集のために行った調査の概要が説明されている。

第2章は、広域レベルでの混住化の把握および計画課題の発見のためのものである。事例として首都圏を取り上げ、まず混住化を表現するための有効な指標について検討し、「外部要因混住性」と「内部的混住性」の2つの指標を抽出した。つづいて、市町村を分析単位として類型区分を試み、それが仮説としての地域社会類型と一致することを示した。また首都圏においては、混住化類型を示す市町村が約42%を占めて無視できない存在となっていること、混住化が農業の弱体化に直接結びついてはいないことを明らかにした。最後に、各類型の空間的分布状態の検討を行い、都市的類型が都心を中心とする一体的、圏域的構成を示すのに対して、混住化類型の各タイプは、農村的類型とも混ざり合って、全域にわたって市松模様を成し、単純な圏域的構成では捉えられないことを示している。

第3章では、集落レベルにおける混住化を、住民に着目して社会的側面から明らかにし、仮説の有効性を検証し、各類型の特性を考察しようとする。前章の広域レベルの検討で得られた類型別町村からそれぞれ研究対象町村を選定し、各町村の中から、典型集落を抽出して混住化の実態に関するアンケート調査を行っている。その結果得られた4町13集落、約1300個体についてのデータを用いて、まず、居住者タイプ別の居住者属性を分析し、分析に用いた10項目のいずれについても有意差の存在を確認した。つづいて、地域活動への参加状況、住民間交流の生活行動について検討し、同じく類型間の差を確認し、居住者タイプが多面的角度からみてそれぞれ明確な特性を持つことを示した。つぎに、これら各タイプ住民の構成比によって集落の類型化を行って同様な考察を加え、仮説としての地域社会類型の有効性を明らかにしている。さらに5節では、住民のコミュニティ意識に関して、6節では地域交流実態とコミュニティ意識の関係について分析し、いずれの面からみても、混住地域を記述する概念として、地域社会類型が有効であることを検証している。

第4章では、新しい混住社会の受け皿としての集落の社会的体質に着目し、これを記述するものとして、「むら柄」という概念を提示した。つづいて、新旧住民間のトラブル事例の分析、年中行事等の定量的分析および6集落についての詳細な聞き取り調査の結果から、「むら柄」が「拘束力」「展開性」の2因子の強弱で表現できることを明らかにし、その有効性を確認した。さらに、新旧両住民の協調的関係は良好なコミュニティの形成の必須条件となることから、「むら柄」とその変化動向の把握が重要であり、とくに「展開性」の大小が決定的な条件であることを述べている。

第5章は、集落における混住化を、空間的側面から検討し、その居住環境計画考察の基礎的条件を明らかにしようとする。まず旧住民の居住する母集落を、地理学で定義する「集居村」「散居村」（集落形態）に区分し、新住民の居住地の分布形態を「分散型」「集合型」「団地型」（新住民居住

地形態)に区分し、両者の組み合わせの実態を調べ、一般に分散型は散居村に、集合型は集居村に成立することを明らかにし、母集落の空間形態が混住の空間的な起こり方を規定していることを示した。ついで、5集落を選んで詳細な空間分析を行い、自然環境の保全には集居村が有利であり、散居村の場合は混住の規模(新旧住民の比率)が問題になることを説明している。一方、施設利用の面からは、散居村の場合が有利で、集居村では農村の空間ストックは充分生かされていない状況を明らかにした。

第6章は本論文のまとめに相当する章で、前章までの検討結果を再構成し、混住化集落における居住環境整備のための計画論を展開する。まず2節において、実態指標である「地域社会類型」と「新住民居住地形態」の組み合わせとして5種のタイプについて考察し、分散型における各タイプ混合型の混住は問題が多く不可であることを示し、3節ではストック指標である「むら柄」と「集落形態」の組み合わせで得られる4タイプについて新住民導入の可能性を検討し、展開性の小さい集居村の場合は不可であるが、他の3タイプについては、それぞれストック特性を生かした整備方法を提案している。

審 査 の 要 旨

都市近郊部における混住地域については、居住地域としてどう捉えてゆくべきか、現在論議が集中しているところである。したがって、この分野に関する研究も、最近ようやく行われるようになってきている。しかし、その多くは、農業、農地、農村社会の維持保全を重視する農村側からの角度のものであり、都市住民との混住という新しい状況に充分対応できるものは少ない。また、同じく混住化の視点から、集落を社会的側面と空間的側面の両面から捉えている研究も多くはない。

著者の研究は、以上の状況を踏まえ、すぐれて現実的な立場から、集落を都市住民の居住地としても適切に評価し、農村地域の社会的、空間的ストックを生かすことによって、そこに良好なコミュニティと居住環境を形成することが可能であるとし、そのための計画論の構築を目指すものである。そのために、住民、住民意識、地域社会、集落空間の各次元において類型化を行い、その有効性を確かめ、各類型の特性を考察し、これら諸類型の組み合わせとして混住地域の実態を明らかにするとともに、そこから計画的知見を抽出し、整備方法を考察している。

本論文は、研究課題の適切さ、課題に接近する著者の視野の広さ、研究方法の選択の柔軟性、検証に際しての慎重さなどの点で優れたものであり、計画論への展開は充分説得力のあるものである。とくに、集落形態とむら柄によって集落のプロトタイプを求め、タイプ毎に整備条件、整備方針を明らかにした点は有益である。ただ、課題の大きさと計画論まで包含しようという著者の意気込みのためか、ストック分析の一部にやや理論的厳密性を欠くのは惜しまれる。

以上の諸点から、本論文は、独自性のある充分な研究の水準に達しており、居住環境計画の研究の発展に貢献するところが大きいものと認められる。

よって、著者は学術博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。